

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成21年6月26日

【事業年度】

第20期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】

株式会社農協観光

【英訳名】

NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田 辺 豊

【本店の所在の場所】

東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】

03-5297-0303

【事務連絡者氏名】

経理部長 石 川 道 夫

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】

03-5297-0303

【事務連絡者氏名】

経理部長 石 川 道 夫

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益	(千円)	16,743,882	15,823,070	15,598,755	15,310,534	14,396,418
経常利益 又は経常損失()	(千円)	586,475	363,224	451,481	432,406	19,429
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	231,591	74,034	112,107	39,153	124,076
純資産額	(千円)	3,334,409	3,443,911	3,572,210	3,581,412	3,366,890
総資産額	(千円)	21,484,648	18,430,441	18,414,494	17,254,817	16,924,909
1 株当たり純資産額	(円)	92,662.49	95,664.20	99,228.08	99,483.68	93,524.72
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6,433.09	2,056.51	3,114.10	1,087.59	3,446.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.5	18.7	19.4	20.8	19.9
自己資本利益率	(%)	7.2	2.1	3.2	1.1	3.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	475,609	1,432,018	927,564	166,314	173,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,115	379,305	65,119	272,117	242,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	256,000
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,014,222	6,982,898	7,625,342	6,966,909	6,641,299
従業員数	(名)	1,093 (352)	1,040 (361)	1,055 (363)	1,058 (340)	1,076 (355)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第20期については 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

4 株価収益率については、非上場・非登録により 1 株当たりの時価がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益 (千円)	16,043,474	15,063,222	14,678,203	14,118,118	13,210,762
経常利益 又は経常損失() (千円)	531,020	361,269	480,250	385,937	110,586
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	201,955	91,312	165,737	21,594	197,180
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,881,646	3,008,425	3,190,354	3,181,997	2,894,370
総資産額 (千円)	20,813,434	17,652,923	17,651,608	16,466,378	15,939,680
1株当たり純資産額 (円)	80,045.72	83,567.37	88,620.95	88,388.82	80,399.17
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5,609.86	2,536.44	4,603.81	599.85	5,477.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.8	17.0	18.1	19.3	18.2
自己資本利益率 (%)	7.3	3.1	5.3	0.7	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	166.7	—
従業員数 (名)	965 (341)	910 (352)	915 (357)	904 (332)	919 (347)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第20期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、非上場・非登録により1株当たりの時価がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

平成元年10月	提出会社である株式会社農協観光は、社団法人全国農協観光協会が営んできた旅行業を分離・継承するため全国農業協同組合中央会等のJA全国機関8団体と社団法人全国農協観光協会が設立発起人となり、資本金7億円をもって設立。
平成元年12月	旅行業法に基づく一般旅行業登録(運輸大臣登録第939号)
平成2年1月	社団法人全国農協観光協会より旅行業に係る収益事業の営業を譲受け、営業開始。 また、同時に社団法人全国農協観光協会から株式会社コープサービス(現・連結子会社)、株式会社コープトラベル情報センター(現・連結子会社)の株式を譲受けた。
平成2年10月	第3者割当増資により、資本金15億2千4百万円となる。
平成3年10月	第3者割当増資により、資本金18億円となる。徳島県経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成4年1月	東京都経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成4年4月	栃木県運輸農業協同組合連合会、新潟県・奈良県・熊本県各経済農業協同組合連合会から、観光事業の全部を譲受。
平成9年4月	熊本くみあい運輸株式会社から観光事業の全部を譲受。
平成10年4月	エヒメコープ株式会社から観光事業の全部を譲受。
平成12年3月	東京都千代田区にNツアービルを建設し、株式会社農協観光および株式会社コープサービス、株式会社コープトラベル情報センターの本社を移転。
平成12年4月	株式会社コープトラベル情報センターの社名を株式会社エヌシステムに変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、旅行業法に基づく国内・海外旅行の催行を主な内容とし、更に、関連する旅行用品の販売、損害保険代理店業務、ソフト開発業務等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

旅行業関連

国内・海外旅行 当社が企画・催行するほか、子会社(株)コープサービスは、当社あるいは当社の顧客に旅行用品等の販売を行っております。

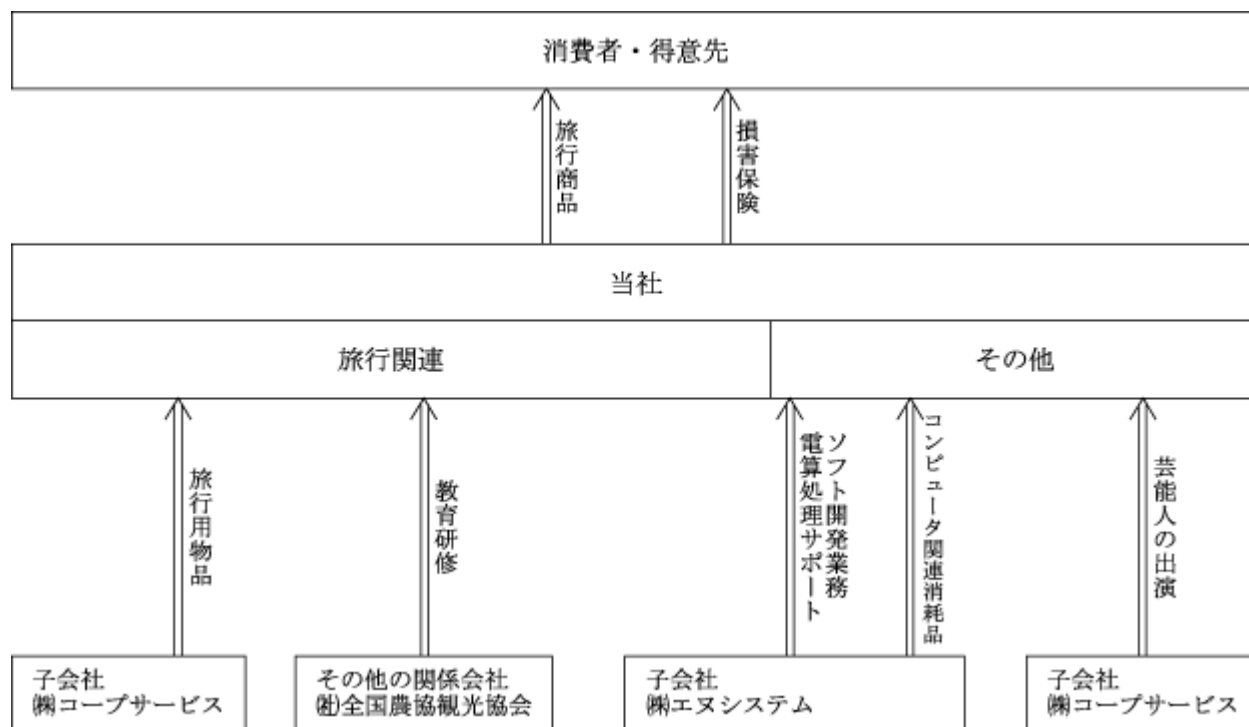
その他

子会社(株)コープサービスは、各種催物の企画制作、芸能人の出演に関する業務を行っており、当社は顧客の紹介及び代金の回収事務を行っております。

子会社(株)エヌシステムは、当社電算処理業務のサポート業務、ソフト開発業務を請負っており、また、当社は当該子会社からコンピュータ機器、コンピュータ関連消耗品を仕入れております。

その他の関係会社(社)全国農協観光協会は、教育研修事業、都市と農村の交流事業等の公益事業を展開し、当社はこれら公益事業への参画及び旅行手配を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コープサービス	東京都千代田区	38,200	旅行用物品の販売 各種催物の企画制作 ・芸能人の出演に関 する業務	100.0	主に旅行用物品を当社に販売 しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱エヌシステム	東京都千代田区	50,000	電 算 処 理 業 務 の サ ポート業務 ソフト開発業務 コンピュータ機器販 売 コンピュータ関連消 耗品販売	100.0	主に当社の電算処理業務のサ ポート業務を委託しておりま す。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (社)全国農協観光協会	東京都千代田区	270,358	教育研修事業 都市と農村の交流事 業	(被所有)34.4	当社は、都市と農村の交流事業 への参画および旅行手配、教育 研修事業の受講を行っており ます。 当社は、Nツアービルの敷地を 賃借しております。 役員の兼任 8名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	803 〔 286 〕
その他部門	130 〔 3 〕
管理部門	143 〔 66 〕
合計	1,076 〔 355 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
919 〔 347 〕	39.8	13.6	4,628

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度後半に表面化したサブプライム住宅ローンを背景とする世界的規模の金融危機により、輸出企業の外需低迷と円高による為替差損を抱え、企業収益は急激に後退し、雇用環境も近年にない深刻な状況へ進展し、さらには政局の不安定さも重なり個人消費は先行き不安から一層低調となりました。

このような状況にあって、当社グループ（当社および連結子会社）は「Nツアールネッサンス21ステップ」の中間年度として「経営基盤の確立」と「企業価値の創造」を基本目標に「JAグループの一員としての役割を更に発揮させ『1. JAグループにおける存在価値・意義ある旅行会社としての事業活動の徹底による“事業基盤の確立”』『2. 外部環境の変化からの事業リスクに対応できる“経営基盤の確立”』ならびにNツアー独自の企業価値を創造し、将来に向けて飛躍するために『3. 新たなビジネスモデルの構築による“企業価値の創造”』『4. 従業員満足度の向上による“働きがいと誇りが持てるNツアーの実現”』に取組みました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が143億96百万円（前年同期比94.0%）、経常損失が19百万円（前連結会計年度は経常利益4億32百万円）となりました。当期純損失につきましては、1億24百万円（前連結会計年度は当期純利益39百万円）となりました。

事業部門等の業績を示すとつぎのとおりであります。

なお、国内および海外旅行部門は、提出会社に係る国内および海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内および海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門は「JA女性組織仲間づくり旅行」「旅行を通じた元気高齢者への生活支援活性化促進」「JA食農教育の一環としてのグリーンツーリズム旅行や地産地消ツアー」等の推進に積極的に取組むとともに、JAグループと連携し、「安全・安心な農畜産物供給」に寄与するため国産農畜産物消費拡大への企画提案を積極的に展開しました。

また、地域商品の販売拡大へ向け、地方空港を利用した国内線チャーター、大型船舶を利用したクルーズチャーター、JR列車の貸切等によりお客さまの利便の増進をはかる団体旅行の販売を展開しました。

更には、地域性を反映した企画商品として「旅館貸切プラン」「買取バス」の販売に積極的に取組みました。

宿泊券の販売拡大へは、基幹商品である「旅だち」とJR券をセットにした商品と「地産地消」をテーマとした「こだわりの宿」の販売促進をはかりました。

また、グリーンツーリズム事業の拡大に向け「食農教育」や「農業・自然体験学習」をはじめとする「教育旅行」の販売強化を行うとともに、WEBサイトの活用による販売につきましても積極的に取入れました。

しかしながら国内旅行の需要を押し上げる要素に欠け、団体旅行については目標を下回る結果となり、個人旅行についてもWEBによる宿泊施設・交通機関への直接予約が一層拡大し、取扱高では780億65百万円（前年同期比97.3%）にとどまりました。

海外旅行部門は団体旅行の拡大を目的とした企画提案型旅行の推進を強化するとともに、地方空港を利用し、地域特性を活かしたチャーター機利用の企画を積極的に展開し販売につとめました。

長距離旅行シェアの拡大をはかるため、本年度はアメリカキャンペーン商品を中心とし、中近東・アフ

リカ方面の造成・販売を促進し、下期については急激な円高メリットを生かした、韓国・台湾を中心としたアジア方面への商品販売を展開しました。

また、ＪＡ組合員・地域住民とのふれあいの交流を促進する、Ｎツアー全国イベント「ハワイふれあいフェスタ」への送客拡大へ積極的に取り組みました。

その結果、燃油高の長期化や不安定な為替レートからの割高感に加え、中国「四川大地震」および「食」に対する不信感による旅行の手控えの影響を受け、１２８億４７百万円（前年同期比80.3%）にとどまる厳しい結果となりました。

外国人旅行部門は、アジア各国・ヨーロッパ・オセアニア等の農業団体ならびに農業専門機関への積極的な営業を行うとともに、官民一体で訪日観光客の拡大をめざす「ビジット・ジャパン・キャンペーン（訪日旅行者倍増計画）」に呼応し、農業視察、研修、およびグリーンツーリズム商品を積極的に提案した結果、ヨーロッパ・アメリカ・オセアニアからの訪日観光旅客が増加し、加えて新たに南アフリカ・南米・イスラエル等よりの旅客も受注となり上期は順調に推移いたしましたが、世界同時不況と円高の急進による訪日観光客の旅行の手控えにより、取扱高６億４３百万円（前年同期比93.6%）にとどまりました。

その他取扱高は海外旅行の取扱低迷の影響から外貨両替業務、ならびに海外旅行保険の減少となり、取扱高は１１億２２百万円（前年同期比83.2%）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し66億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の増加となりました。これは主に、営業債権の増加による収入が1億14百万円減少した一方で、J R 券・国内航空券等の支払債務である営業未払金の増加による支出が4億2百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億39百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2億42百万円の減少となりました。これは主に、J R 発券機等の有形固定資産の取得による支出で1億59百万円、ソフトウェアの開発等無形固定資産の取得による支出で1億6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2億56百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出で2億20百万円、配当金の支出で36百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ36百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社2社は、国内及び海外旅行ならびにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、事業の種類別セグメント情報についての記載は行っておりません。

また、提出会社に係る生産および受注ならびに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

(1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

(2) 受注状況

提出会社は受注活動を行っておりません。

(3) 営業実績

当事業年度における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		第20期 自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日			
		取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内・海外旅行	国内旅行	78,065,531	97.3	10,515,667	96.7
	海外旅行	13,490,564	80.9	1,847,170	81.5
	その他	842,411	78.4	581,397	81.0
	計	92,398,506	94.3	12,944,236	93.4
その他事業		279,750	102.1	266,526	102.1
合計		92,678,257	94.3	13,210,762	93.6

- (注) 1 海外旅行には、外国人旅行の取扱高および営業収益が含まれております。
 2 国内・海外旅行のその他は、旅行小切手および損害保険事業の取扱高ならびにそれらの営業収益であります。
 3 その他事業は、不動産賃貸事業の取扱高および営業収益であります。
 4 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料および顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
 5 取扱高は、旅行小切手および損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 6 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は景気後退の局面は依然続く厳しい状況が予測され、旅行業界におきましても世界的経済の低迷と、新たに新型コロナウイルスの発生は旅行需要への影響が懸念されます。

このような情勢のなか、当社は、第24回JA全国大会において「食と農を結ぶ活力あるJAづくり」を主題に決議された重点実施事項への取組みに旅行事業を通じて実践すべく、平成21年度は新3ヵ年計画「Nツアールネッサンス21ステップ」の最終年度として、基本目標である“「経営基盤の確立」と「企業価値の創造」”の達成にむけJAグループの一員としての役割のさらなる深耕により『1. JAグループにおける存在価値・意義ある旅行会社としての事業活動の徹底による“事業基盤の確立”』『2. 外部環境の変化からの事業リスクに対応できる“経営基盤の確立”』ならびにNツアー独自の企業価値を創造し、将来に向けて飛躍するために『3. 新たなビジネスモデルの構築による“企業価値の創造”』『4. 従業員満足度の向上による“働きがいと誇りが持てるNツアーの実現”』に取り組み、『組合員をはじめとするお客さま・JAグループをはじめ社会・社員等Nツアーを取り巻くすべての人々に信頼されるNツアー』の実現をめざすとともに、連結会社を含むグループにおける経営基盤の強化に向けて業績向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1) 国際情勢の変化による影響

新たなテロ事件、紛争、戦争、感染症等想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、財政状態や、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 自然災害の発生による影響

地震、台風、豪雨等、その他自然災害の影響により重大な被害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社、宿泊施設等や異業種のインターネット利用による直販の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) オンライン端末の故障による影響

旅行に関わる予約・発券については、オンライン端末に依存しているため、予期せぬ故障によりお客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報管理による影響

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針のもと個人情報管理規程により細心の注意を払っておりますが、万が一個人情報の漏洩による社会信用の低下を招いた場合、当社グループの経営成績、および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債

当連結会計年度末における資産の残高は、1 6 9 億 2 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 2 9 百万円の減少となりました。また、負債の残高は、1 3 5 億 5 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 5 百万円の減少となりました。

これは主に、営業未収金の発生が減少したことにより、資産である現金及び預金が 3 億 2 5 百万円減少し、負債である長期借入金が 2 億 6 0 百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、3 3 億 6 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 1 4 百万円の減少となりました。

これは、当期純利益の減少により株主資本が 1 億 6 0 百万円減少し、その他有価証券評価差額金の減少により評価・換算差額等が 5 4 百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.8%から19.9%となり、また、1 株当たり純資産額は5,958.96円減少し93,524.72円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

取扱高

当事業年度の総取扱高は、9 2 6 億 7 8 百万円となり、前事業年度と比べ 5 5 億 5 4 百万円の減少（前年同期比94.3%）となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門は取扱高は 7 8 0 億 6 5 百万円となり、前事業年度と比べ 2 1 億 3 7 百万円の減少（前年同期比97.3%）となりました。

海外旅行部門は、取扱高は 1 2 8 億 4 7 百万円となり、前事業年度と比べ 3 5 億 6 百万円の減少（前年同期比80.3%）となりました。

外国人旅行につきましては取扱高は 6 億 4 3 百万円となり前事業年度と比べ 4 3 百万円の減少（前年同期比93.6%）となりました。

その他取扱高は、1 1 億 2 2 百万円となり、前事業年度と比べ 2 億 2 6 百万円の減少（前年同期比83.2%）となりました。

営業収益、営業費及び一般管理費

当事業年度の営業収益は、取扱高の減少により 1 3 2 億 1 0 百万円となり、前事業年度と比べ 9 億 7 百万円の減少（前年同期比93.6%）となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、取扱高の減少に伴う委託費等の減少や諸経費の削減につとめたことにより 1 3 5 億 9 百万円となり、前事業年度と比べ 5 億 2 8 百万円の減少（前年同期比96.2%）となりました。

営業外損益及び特別損益

当事業年度においては、旅行券退蔵益の減少により営業外収益は 4 億 3 4 百万円となり、前事業年度と比べ 3 5 百万円の減少（前年同期比92.4%）となり、営業外費用は当年度分旅行券引換引当金繰入の増加により 2 億 4 5 百万円となり、前事業年度と比べ 8 1 百万円の増加（前年同期比149.9%）となりました。

特別利益につきましては、前事業年度において退職金規程の改定をしたことから前事業年度と比べ 2 億 1 3 百万円の減少（前年同期比14.6%）となり、特別損失につきましては、前事業年度における過年度分旅行券引換引当金繰入により、前事業年度と比べ 3 億 4 5 百万円の減少による 8 7 百万円（前年同期比20.1%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

新J Rシステム結合への対応としてJ Rシステムサーバー（19百万円）、およびJ R券発券機（56百万円）を取得しました。

また、J R券予約発券システム（25百万円）、およびロータスノーツの移行プログラム（30百万円）について開発を行い、ロータスノーツのプログラム移行はすべて完了しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア	合計	
Nツアービル (本社・東京支店) (東京都千代田区)	管理部門等	全社管理・販売 設備	1,679,774 <235,336>	26,670 <25,928>	[940.02]	72,599	282,778	2,061,823 <261,265>	113 (40)
泉崎ビジネスセン ター (福島県西白河郡)	管理部門	電算セン ター	681,010	-	410,605 [27,290.18]	10,336	-	1,101,952	1 (-)
長岡東駅前ビル (長岡支店) (新潟県長岡市)	国内及び海 外旅行部門	販売設備	73,438 <21,458>	-	402,000 [457.08]	1,791	-	477,230 <21,458>	12 (7)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフト ウェア	合計	
㈱コープサー ビス	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	830	-	- [-]	-	1,887	2,718	12 (1)
㈱エヌシステ ム	本社 (東京都千 代田区)	国内および 海外旅行部 門等	全社管理・販売 設備	7,412	-	- [-]	13,807	45,666	66,887	111 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、建物附属設備を含みます。金額には、消費税等は含まれておりませ
ん。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 土地の一部を賃借しております。賃借料は月額15,600千円であります。土地の面積については、[]で外書し
ております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	台数	リース期間	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
北海道販売企画センター (札幌市中央区) 他北海道で5支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	15,392	-
東北販売企画センター (仙台市青葉区) 他東北地区12支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	10,238	-
首都圏販売企画センター (東京都千代田区) 他首都圏地区11支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	8,438	-
関東販売企画センター (東京都千代田区) 他関東地区16支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	6,454	-
東海販売企画センター (名古屋市中区) 他東海地区15支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	9,337	-
北陸販売企画センター (金沢市古府町) 他北陸地区4支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	1,288	-
関西販売企画センター (大阪市淀川区) 他関西地区11支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	12,772	-
中四国販売企画センター (大阪市淀川区) 他中四国地区15支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	7,311	-
九州販売企画センター (福岡市博多区) 他九州地区7支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	8,915	-
南九州販売企画センター (鹿児島市鴨池新町) 他南九州地区2支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	3,335	-
沖縄支店 (那覇市楚辺) 他沖縄地区2支店	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	-	-	145	-
建物附属設備	管理部門等	電気設備	4	6年	10,309	52,005
ホストコンピューター	管理部門等	電算設備	一式	1年	55,584	-
車両	国内及び海外旅行部門	営業用車両	402	1年～5年	110,076	118,952
オンライン端末	国内及び海外旅行部門 管理部門	販売設備等	345	1年～5年	90	88
業務用パソコン	国内及び海外旅行部門	販売設備等	6	1年	2,861	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	台数	リース期間	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)コープサービス	本社 (東京都千代田区)	国内及び海外旅行部門 管理部門 その他部門	その他設備	-	-	24,271	-
		国内及び海外旅行部門 管理部門 その他部門	その他設備	9	48ヶ月～60ヶ月	2,013	3,672
(株)エヌシステム	本社 (東京都千代田区)	国内及び海外旅行部門 管理部門 その他部門	その他設備	-	-	89,934	-
		その他設備	JA旅行センター 営業支援システム機器	13	60ヶ月～64ヶ月	16,951	47,748
		その他設備	その他設備	-	-	-	-

(注) リース契約残高は未經過リース料期末残高相当額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1. 2.
計	36,000	36,000	—	—

(注)1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月31日	5,520	36,000	276,000	1,800,000	—	—

(注) 有償による第三者割当 発行価格50千円 資本組入額50千円

主な割当先は、社団法人全国農協観光協会他64農協であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	1	—	552	—	—	—	553
所有株式数 (株)	—	200	—	35,800	—	—	—	36,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.56	—	99.44	—	—	—	100

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番 8 号	12,390	34.42
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の 3	420	1.17
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町一丁目 3 番 6 号	360	1.00
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又 2	300	0.83
とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町 1 9 7 5 番地	260	0.72
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町 2 番 1 号	240	0.67
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原一丁目 5 番16号	220	0.61
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋 6 0 0 番地の 1 0	220	0.61
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目 8 番 3 号	200	0.56
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号	200	0.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番 2 号	200	0.56
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町 2 1 6 番地	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町 1 4 0 9 番地	200	0.56
計	—	15,410	42.81

(注) 残り20,590株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社および536の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,000	—	—
総株主の議決権	—	36,000	—

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

1 利益配当の基本方針

当社は、各事業年度の利益の状況と将来の事業展開を総合的かつ中・長期的に考慮し、営業体制の充実と財務体質の強化のための内部留保につとめるとともに、株主各位の安定的利益の還元を経営の重要施策の一つとして位置付け、事業実績に伴う利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。

2 当事業年度の配当にあたっての考え方

当事業年度におきましては、「Nツアールネッサンス21ステップ」の新3ヵ年計画の中間年度として、「経営基盤の確立」と「企業価値の創造」を基本目標に取り組みましたが、急激な景気の後退による先行き不透明感のなか、消費者心理の冷え込みは旅行費用を抑えた近場志向が鮮明となるとともに、WEB販売や旅行関連会社の直販化の進展・低価格競争の激化など一層加速された厳しい事業環境のなか販売につとめるとともに、選択と集中の基本のもと業務の効率化および諸経費の節減につとめましたが当期純損失1億97百万円を計上する結果となり、誠に遺憾ではございますが、今期の配当につきましては無配といたしました。

なお、次期事業運営につきましては、「新3ヵ年計画」の最終年度として、JAグループの一員としての役割のさらなる深耕により重点方針である『1. JAグループにおける存在価値・意義ある旅行会社としての事業活動の徹底による“事業基盤の確立”』『2. 外部環境の変化からの事業リスクに対応できる“経営基盤の確立”』ならびにNツアー独自の企業価値を創造し、将来に向けて飛躍するために『3. 新たなビジネスモデルの構築による“企業価値の創造”』『4. 従業員満足度の向上による“働きがいと誇りが持てるNツアーの実現”』に取り組み、株主の皆様のご期待に沿うよう、全力を尽くす所存であります。

4 【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長		遠 藤 芳 雄	昭和10年 3 月31日	平成13年 6 月 平成15年12月 平成15年12月 平成15年12月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成20年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 8 月	山形 農 業 協 同 組 合 組 合 長 理 事 (現) 山形県 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長 (現) 全国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 山 形 県 本 部 運 営 委 員 会 会 長 (現) 全国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会 山 形 県 本 部 運 営 委 員 会 会 長 (現) 株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 取 締 役 (現) 当 社 取 締 役 社 団 法 人 全 国 農 協 観 光 協 会 会 長 理 事 (現) 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現) 全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会 理 事 (現)	(注)3	—
代表取締役社 長		田 辺 豊	昭和25年 9 月 1 日	昭和48年 4 月 平成11年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 7 月	社 団 法 人 全 国 農 協 観 光 協 会 入 会 当 社 総 合 企 画 部 長 同 取 締 役 総 合 企 画 部 長 同 取 締 役 経 営 企 画 部 長 同 常 務 取 締 役 同 代 表 取 締 役 社 長 同 代 表 取 締 役 社 長 (現)	(注)3	—
常務取締役		白 水 洋 已	昭和28年 3 月 6 日	昭和51年 6 月 平成 8 年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 7 月 平成19年 4 月 平成20年 7 月	社 団 法 人 全 国 農 協 観 光 協 会 入 会 当 社 海 外 旅 行 部 次 長 同 九 州 営 業 本 部 長 同 執 行 役 員 事 業 部 長 同 執 行 役 員 旅 行 事 業 本 部 長 同 常 務 取 締 役 (現)	(注)3	—
常務取締役		藤 本 隆 明	昭和29年2月20日	昭和53年 4 月 平成11年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 7 月 平成20年 4 月 平成20年 7 月	社 団 法 人 全 国 農 協 観 光 協 会 入 会 当 社 事 業 開 発 部 J A 組 織 対 策 課 長 同 経 営 企 画 部 副 部 長 同 経 営 企 画 部 長 同 経 営 企 画 部 シ ニ ア マ ネ ー ジャ ー 同 常 務 取 締 役 (現)	(注)3	—
取締役		佐 藤 俊 彰	昭和23年9月1日	平成 8 年 4 月 平成 9 年 5 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成20年 2 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	東 藻 琴 村 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長 ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会 監 事 東 藻 琴 村 農 業 協 同 組 合 組 合 長 理 事 ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 副 会 長 オ ホ ー ツ ク 網 走 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事 (現) ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 長 (現) 当 社 取 締 役 (現)	(注)3	—
取締役		工 藤 信	昭和28年11月19日	平成19年 6 月 平成19年 7 月 平成19年 7 月 平成19年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月	つ がる 弘 前 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事 (現) 青 森 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長 (現) 青 森 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長 (現) 全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 青 森 県 本 部 運 営 委 員 会 会 長 (現) 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会 青 森 県 本 部 運 営 委 員 会 会 長 (現) 当 社 取 締 役 (現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		江 原 正 視	昭和14年4月27日	平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 3 月 平成19年 6 月	くまがや農業協同組合会長理事 (現) 埼玉県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会埼玉県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会埼玉 県本部運営委員会会長(現) 埼玉県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 埼玉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 社団法人家の光協会会長(現) 社団法人全国農協観光協会理事 (現)	(注)3	—
取締役		林 茂 壽	昭和15年12月18日	平成13年 7 月 平成14年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	千葉みらい農業協同組合代表理事 組合長 千葉県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会委員(現) 千葉みらい農業協同組合組合長理 事(現) 千葉県農業協同組合中央会会長 (現) 全国農業協同組合連合会千葉県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会千葉 県本部運営委員会会長(現) 千葉県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長(現) 千葉県農業信用基金協会会長理事 (現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 社団法人家の光協会監事(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		茂 木 守	昭和15年 6 月19日	平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年12月 平成17年 1 月 平成17年 6 月 平成20年 8 月	長野県農業協同組合中央会会長 (現) 長野県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会長野県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会長野 県本部運営委員会会長(現) 長野県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会委員(現) 社団法人全国農協観光協会理事 (現) 佐久浅間農業協同組合会長(現) 当社取締役(現) 全国農業協同組合中央会会長 (現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		倉 内 巖	昭和16年 8 月 7 日	平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 9 月 平成20年 9 月	西三河農業協同組合代表理事組合 長（現） 愛知県農業協同組合中央会会 長（現） 愛知県経済農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 愛知県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会愛知 県本部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会 経営管理委員会委員（現） 当社取締役（現） 社団法人全国農協観光協会理事 （現）	(注)3	—
取締役		田 中 利 宣	昭和17年 1 月 2 日	平成14年 6 月 平成14年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 7 月 平成17年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月	鈴鹿農業協同組合代表理事組合 長（現） 全国共済農業協同組合連合会三重 県本部運営委員会委員（現） 三重県農業協同組合中央会会 長（現） 三重県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員会委員（現） 全国農業協同組合連合会三重県本 部運営委員会会長（現） 三重県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役		山 田 俊 臣	昭和11年 4 月13日	平成15年 3 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	福井市農業協同組合経営管理委員 会会長（現） 福井県農業協同組合中央会会 長（現） 福井県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 福井県経済農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 福井県厚生農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会福井 県本部運営委員会会長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役		北 中 勇 輔	昭和12年 8 月16日	平成12年 7 月 平成20年 7 月 平成20年 7 月 平成20年 7 月 平成20年 7 月 平成20年 7 月 平成20年 9 月	栗東市農業協同組合代表理事組合 長（現） 滋賀県農業協同組合中央会会 長（現） 滋賀県厚生農業協同組合連合会代 表理事会長（現） 滋賀県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長（現） 全国農業協同組合連合会滋賀県本 部運営委員会会長（現） 全国共済農業協同組合連合会滋賀 県本部運営委員会会長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中 川 泰 宏	昭和26年 9 月19日	平成 7 年 5 月 平成11年 8 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 7 月 平成16年 6 月 平成17年 7 月 平成17年 9 月	京都府農業協同組合中央会会長(現) 京都府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会京都府本部運営委員会会長(現) 京都農業協同組合会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 衆議院議員(現)	(注)3	—
取締役		坂 根 國 之	昭和15年10月16日	平成14年 4 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成19年 6 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	鳥取中央農業協同組合代表理事組合長(現) 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会委員(現) 鳥取県農業協同組合中央会会長(現) 全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会副会長(現) 鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		庵 原 稔	昭和13年 1 月 2 日	平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月	香川県農業協同組合経営管理委員会会長(現) 当社取締役(現) 株式会社日本農業新聞取締役(現)	(注)3	—
取締役		花 元 克 巳	昭和 7 年 3 月22日	平成11年 6 月 平成11年 6 月 平成11年10月 平成12年 4 月 平成17年 7 月 平成17年10月	福岡嘉穂農業協同組合会長理事(現) 福岡県農業協同組合中央会会長(現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会福岡県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会副会長(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現)	(注)3	—
取締役		永 田 正 利	昭和12年8月30日	平成11年 4 月 平成15年 3 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 9 月	奈良県農業協同組合代表理事理事長 社団法人家の光協会監事(現) 奈良県農業協同組合経営管理委員会会長(現) 奈良県農業協同組合中央会会長(現) 社団法人全国農協観光協会理事(現) 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		安 田 舜一郎	昭和20年1月18日	平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 7 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 8 月 平成20年 8 月 平成20年 9 月 平成20年 9 月 平成20年10月 平成20年11月	能美農業協同組合代表理事組合長 (現) 石川県農業協同組合中央会会長 (現) 石川県信用農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会石川県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会石川 県本部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会委員 社団法人全国農協観光協会監事 (現) 全国共済農業協同組合連合会経営 管理委員会会長(現) 全国農業協同組合中央会理事 (現) 全国新聞情報農業協同組合連合会 理事(現) 株式会社日本農業新聞取締役 (現) 当社取締役(現) 社団法人家の光協会理事(現) 共栄火災海上保険株式会社取締役 (現)	(注)3	—
取締役		田 中 クゲヨ	昭和21年2月1日	平成12年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 7 月 平成21年 5 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	豊閑農業協同組合(現下閑農業協 同組合)女性部部長(現) 山口県 J A 女性組織協議会会長 (現) 下閑農業協同組合参与(現) J A 中四国地区女性組織協議会会 長(現) J A 全国女性組織協議会理事 (現) 当社取締役(現)	(注)5	—
取締役		坂 元 芳 郎	昭和41年11月 7 日	平成17年 4 月 平成19年 5 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成20年 7 月	宮崎県農協青年組織協議会委員長 全国農協青年組織協議会会長 全国農協青年組織協議会参与 (現) 当社取締役(現) 全国共済農業協同組合連合会参与 (現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		英 修	昭和25年12月4日	昭和46年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月	社団法人全国農協観光協会入会 当社総務部長 同 取締役総務部長 同 取締役関東営業本部長 同 常勤監査役(現)	(注)4	—
監査役		萬 歳 章	昭和20年8月13日	平成19年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年7月 平成20年9月	新潟みらい農業協同組合代表理事 会長(現) 新潟県農業協同組合中央会会長 (現) 新潟県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 新潟県厚生農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国農業協同組合連合会新潟県本 部運営委員会会長(現) 全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部運営委員会会長(現) 全国厚生農業協同組合連合会経営 管理委員会副会長(現) 全国農業協同組合連合会経営管理 委員会委員(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		横 山 勉	昭和11年10月1日	平成10年5月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年9月	都城農業協同組合代表理事組合長 宮崎県信用農業協同組合連合会経 営管理委員会会長(現) 全国畜産農業協同組合連合会副会 長(現) 宮崎県農業協同組合中央会会長 (現) 都城農業協同組合会長理事(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		土 屋 博	昭和27年6月27日	昭和51年4月 平成17年8月 平成18年6月	全国農業協同組合中央会入会 同 常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
計							—

- (注) 1 取締役 佐藤俊彰、工藤信、江原正視、林茂壽、茂木守、倉内巖、田中利宣、山田俊臣、
北中勇輔、中川泰宏、坂根國之、庵原稔、花元克巳、永田正利、安田舜一郎、田中クゲヨ、坂元芳郎は、
会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 萬歳章、横山勉、土屋博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 5 任期途中で退任した取締役の後任取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22
年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針に基づき、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な透明性のある経営を実現することを重要課題として位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

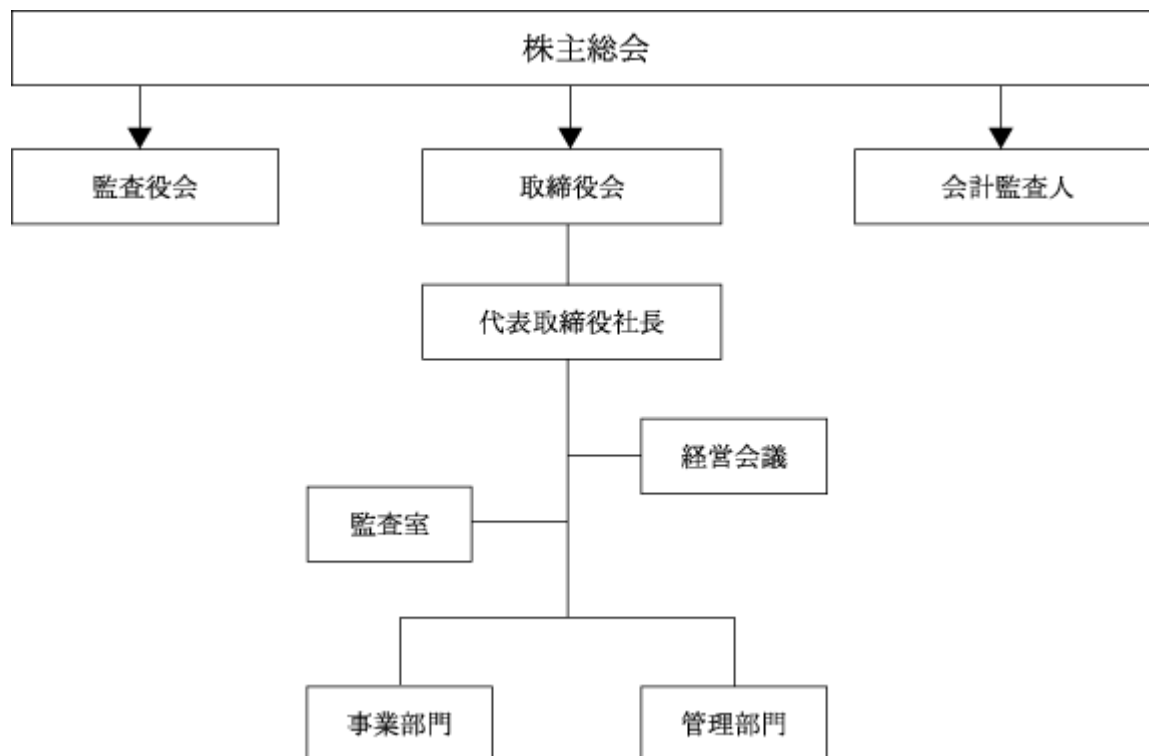
会社の機関の内容

- a．当社は、監査役制度を採用しております。
- b．現在、社外取締役 17名（21名中）、社外監査役3名（4名中）を選任しております。
- c．経営全般の基本方針・重要事項の意思決定機関および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という執行体制を基本としております。
- d．取締役会以外に原則として隔週経営会議を開催し、経営全般にわたって迅速に意思決定を行っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a．内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社の業務の適法性・効率性の確保、ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善、充実をはかっております。
- b．当事業年度は、取締役会を9回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、経営会議は22回開催され、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。
監査役会は7回開催され、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。
- c．第三者の関与については、コーポレート・ガバナンス全般に対し、顧問弁護士による助言を受けており、会計面では監査法人による通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を行っております。

d. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室（当事業年度 従業員 3 名 体制）が中心となり、年間監査計画により企業理念、経営方針ならびに各種規程に基づき業務の遂行が公正、かつ効果的に行われているか内部監査を実施しております。また、監査結果につきましては常勤取締役および常勤監査役へ報告する体制をとっております。

監査役（4 名）は取締役会その他重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

b. 監査室は監査役と定期的会合を持ち内部監査結果および留意事項等について協議および意見交換を行い、密接な情報交換および連携をはかっております。

また、監査役および監査室は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制をはかっております。

会計監査状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小林 雅和	新日本有限責任監査法人	- 1
	河野 明		- 1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名

その他 5 名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役 1 5 名（ 1 7 名中）および社外監査役は、当社の株式所有組織の役職員を兼務しております。

3 . 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 8 3 百万円（うち社外取締役 2 7 百万円）

監査役の年間報酬総額 1 8 百万円（うち社外監査役 2 百万円）

4 . 取締役の定数

当社の取締役は3名以上2 5 名以内とする旨定款に定めております。

5 . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

6 . 取締役の責任免除

当社は、監査役の同意および取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令で定める限度で免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務に遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	19,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,176,909	6,851,299
営業未収入金	1,266,676	1,125,197
未収手数料	1,099,032	1,354,705
貯蔵品	43,067	53,064
前渡金	743,618	819,289
繰延税金資産	119,332	188,133
その他	195,194	217,501
貸倒引当金	3,200	3,131
流動資産合計	10,640,631	10,606,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,820,001	1 5,393,190
減価償却累計額	3,132,851	2,868,041
建物及び構築物（純額）	2,687,150	2,525,148
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	76,020	80,434
機械及び装置（純額）	31,083	26,670
工具、器具及び備品	658,131	787,362
減価償却累計額	400,575	537,748
工具、器具及び備品（純額）	257,555	249,613
土地	1 908,330	1 908,330
有形固定資産合計	3,884,120	3,709,762
無形固定資産		
ソフトウェア	282,014	301,130
その他	85,222	85,118
無形固定資産合計	367,236	386,248
投資その他の資産		
投資有価証券	349,456	257,656
出資金	1,000	2,000
従業員に対する長期貸付金	117,704	94,431
差入保証金	668,721	639,853
繰延税金資産	1,216,165	1,222,738
その他	11,902	8,176
貸倒引当金	2,121	2,018
投資その他の資産合計	2,362,829	2,222,837
固定資産合計	6,614,186	6,318,848
資産合計	17,254,817	16,924,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,394,293	6,797,160
未払金	587,241	598,239
1年内返済予定の長期借入金	¹ 220,000	¹ 260,000
未払事業所税	8,399	8,643
未払法人税等	189,143	56,914
未払消費税等	110,936	113,057
前受金	107,063	116,968
預り金	78,465	83,534
前受収益	13,099	14,631
賞与引当金	209,471	164,186
仮受旅行券	1,571,514	1,475,403
仮受金	14,145	69,107
流動負債合計	9,503,774	9,757,848
固定負債		
長期借入金	¹ 510,000	¹ 250,000
役員退職慰労引当金	114,080	88,460
退職給付引当金	2,614,222	2,515,061
旅行券引換引当金	354,870	401,892
長期預り保証金	576,457	544,757
固定負債合計	4,169,630	3,800,170
負債合計	13,673,404	13,558,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,721,537	1,561,460
株主資本合計	3,521,537	3,361,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,875	5,429
評価・換算差額等合計	59,875	5,429
純資産合計	3,581,412	3,366,890
負債純資産合計	17,254,817	16,924,909

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益	15,310,534	14,396,418
営業費用	¹ 11,742,619	¹ 11,306,904
一般管理費	² 3,407,250	² 3,287,143
営業利益又は営業損失（ ）	160,664	197,630
営業外収益		
受取利息	10,167	9,042
為替差益	36,196	41,367
その他	³ 389,554	³ 373,972
営業外収益合計	435,918	424,383
営業外費用		
支払利息	16,361	12,193
旅行券引換引当金繰入額	140,000	231,130
その他	7,815	2,859
営業外費用合計	164,176	246,183
経常利益又は経常損失（ ）	432,406	19,429
特別利益		
投資有価証券売却益	3,658	-
固定資産売却益	⁴ 1,698	⁴ -
受取保険金	⁵ 21,170	⁵ 36,409
退職給付制度改定益	223,599	-
貸倒引当金戻入額	191	-
特別利益合計	250,318	36,409
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 3,010	⁶ 52,812
旅行特別補償	17,910	34,505
旅行券引換引当金繰入額	412,000	-
その他	2,310	-
特別損失合計	435,231	87,318
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	247,494	70,338
法人税、住民税及び事業税	227,071	91,757
法人税等調整額	18,730	38,020
法人税等合計	208,340	53,737
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,153	124,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
前期末残高	1,682,383	1,721,537
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,153	124,076
当期変動額合計	39,153	160,076
当期末残高	1,721,537	1,561,460
株主資本合計		
前期末残高	3,482,383	3,521,537
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,153	124,076
当期変動額合計	39,153	160,076
当期末残高	3,521,537	3,361,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,827	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,951	54,446
当期変動額合計	29,951	54,446
当期末残高	59,875	5,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,827	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,951	54,446
当期変動額合計	29,951	54,446
当期末残高	59,875	5,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,572,210	3,581,412
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,153	124,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,951	54,446
当期変動額合計	9,201	214,522
当期末残高	3,581,412	3,366,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	247,494	70,338
減価償却費	363,666	367,937
固定資産売却損益（ は益 ）	1,698	-
固定資産除却損	3,010	52,812
投資有価証券売却損益（ は益 ）	3,658	-
受取利息及び受取配当金	15,423	14,366
支払利息	16,361	12,193
為替差損益（ は益 ）	0	604
営業債権の増減額（ は増加 ）	246,308	114,194
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	67,343	108,844
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	242	171
差入保証金の増減額（ は増加 ）	87,744	27,868
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	120	79
営業未払金の増減額（ は減少 ）	809,325	402,867
未払金の増減額（ は減少 ）	47,238	11,442
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	813	2,121
前受金の増減額（ は減少 ）	35,756	9,904
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	70,006	45,285
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	44,433	34,547
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	14,942	25,620
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	373,385	99,161
旅行券引換引当金の増減額（ は減少 ）	354,870	47,022
預り保証金の増減額（ は減少 ）	34,900	31,700
その他	23	1,202
小計	176,240	391,827
利息及び配当金の受取額	15,454	14,369
利息の支払額	15,713	11,327
法人税等の支払額	342,295	221,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,314	173,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	110,000
定期預金の払戻による収入	110,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	324,142	159,420
有形固定資産の売却による収入	2,142	-
無形固定資産の取得による支出	86,104	106,184
投資有価証券の売却による収入	13,658	-
従業員に対する貸付けによる支出	10,900	6,750
従業員に対する貸付金の回収による収入	33,228	30,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,117	242,331

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	220,000	220,000
配当金の支払額	-	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,000	256,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	658,432	325,610
現金及び現金同等物の期首残高	7,625,342	6,966,909
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 6,966,909</u>	<u>1 6,641,299</u>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用して おります。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 時価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 13～50年 器具備品 3～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金規程に基づき当連結会計年度末役員退任慰労金要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 4 月 1 日付で退職金規程を改定しております。この改定に伴い発生した過去勤務債務 223,599千円(債務の減少)を特別利益に計上しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 役員退任慰労引当金 同左 退職給付引当金 同左 -----

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	旅行券引換引当金 旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	旅行券引換引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額の僅少な のれんは、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(旅行券引換引当金) 従来、未回収の旅行券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退任慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することとしました。 この変更により、当連結会計年度の引当金繰入額140,000千円は営業外費用に、過年度の引当金繰入相当額412,000千円は特別損失に計上しております。これにより従来の方策によった場合と比べ、経常利益は57,130千円増加し、税金等調整前当期純利益は354,870千円減少しております。 なお、当該会計処理は、当下期において引当額の計算体制等が整備されたことなどから、当下期より変更したため中間と年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間連結会計期間は従来の方策によっており、当連結会計年度と同一の方策によった場合と比較して、経常損失は96,494千円多く、税金等調整前中間純損失は315,506千円少なく計上されております。	-----

44/88

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
1 担保資産 設備資産借入金730,000千円(長期借入金510,000千円、1年以内返済予定の長期借入金220,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,164,836千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>812,605千円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,977,441千円(帳簿価額)</td></tr> </table>	建物	2,164,836千円(帳簿価額)	土地	812,605千円(")	計	2,977,441千円(帳簿価額)	1 担保資産 設備資産借入金510,000千円(長期借入金250,000千円、1年以内返済予定の長期借入金260,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,103,338千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>812,605千円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,915,943千円(帳簿価額)</td></tr> </table>	建物	2,103,338千円(帳簿価額)	土地	812,605千円(")	計	2,915,943千円(帳簿価額)
建物	2,164,836千円(帳簿価額)												
土地	812,605千円(")												
計	2,977,441千円(帳簿価額)												
建物	2,103,338千円(帳簿価額)												
土地	812,605千円(")												
計	2,915,943千円(帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>5,260,610千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>180,901千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>115,291千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>235,765千円</td></tr> <tr> <td>旅行センター委託費</td><td>2,720,000千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>105,646千円</td></tr> </table> 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>1,504,775千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>28,570千円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>30,290千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>29,802千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>61,398千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>596,022千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>258,020千円</td></tr> </table> 3 その他のうち主要なものは、仮受旅行券収益284,978千円、長期未精算クーポン券収益60,827千円であります。 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>1,698千円</td></tr> </table> 5 保険金収入のうち主なものは、旅行特別補償保険17,954千円であります。 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>1,505千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,504千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,010千円</td></tr> </table>	人件費	5,260,610千円	賞与引当金繰入額	180,901千円	退職給付費用	115,291千円	退職金共済掛金	235,765千円	旅行センター委託費	2,720,000千円	減価償却費	105,646千円	人件費	1,504,775千円	賞与引当金繰入額	28,570千円	役員退任慰労引当金繰入額	30,290千円	退職給付費用	29,802千円	退職金共済掛金	61,398千円	賃借料	596,022千円	減価償却費	258,020千円	器具備品	1,698千円	建物附属設備	1,505千円	器具備品	1,504千円	計	3,010千円	1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>5,402,210千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>147,406千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>89,384千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>232,501千円</td></tr> <tr> <td>旅行センター委託費</td><td>2,416,102千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>115,641千円</td></tr> </table> 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>1,479,444千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,779千円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>31,705千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21,995千円</td></tr> <tr> <td>退職金共済掛金</td><td>55,053千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>604,705千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>252,295千円</td></tr> </table> 3 その他のうち主要なものは、仮受旅行券収益257,971千円、長期未精算クーポン券収益61,784千円であります。 4 ----- 5 保険金収入のうち主なものは、旅行特別補償保険34,496千円であります。 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>52,273千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>539千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>52,812千円</td></tr> </table>	人件費	5,402,210千円	賞与引当金繰入額	147,406千円	退職給付費用	89,384千円	退職金共済掛金	232,501千円	旅行センター委託費	2,416,102千円	減価償却費	115,641千円	人件費	1,479,444千円	賞与引当金繰入額	16,779千円	役員退任慰労引当金繰入額	31,705千円	退職給付費用	21,995千円	退職金共済掛金	55,053千円	賃借料	604,705千円	減価償却費	252,295千円	建物附属設備	52,273千円	器具備品	539千円	計	52,812千円
人件費	5,260,610千円																																																																		
賞与引当金繰入額	180,901千円																																																																		
退職給付費用	115,291千円																																																																		
退職金共済掛金	235,765千円																																																																		
旅行センター委託費	2,720,000千円																																																																		
減価償却費	105,646千円																																																																		
人件費	1,504,775千円																																																																		
賞与引当金繰入額	28,570千円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	30,290千円																																																																		
退職給付費用	29,802千円																																																																		
退職金共済掛金	61,398千円																																																																		
賃借料	596,022千円																																																																		
減価償却費	258,020千円																																																																		
器具備品	1,698千円																																																																		
建物附属設備	1,505千円																																																																		
器具備品	1,504千円																																																																		
計	3,010千円																																																																		
人件費	5,402,210千円																																																																		
賞与引当金繰入額	147,406千円																																																																		
退職給付費用	89,384千円																																																																		
退職金共済掛金	232,501千円																																																																		
旅行センター委託費	2,416,102千円																																																																		
減価償却費	115,641千円																																																																		
人件費	1,479,444千円																																																																		
賞与引当金繰入額	16,779千円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	31,705千円																																																																		
退職給付費用	21,995千円																																																																		
退職金共済掛金	55,053千円																																																																		
賃借料	604,705千円																																																																		
減価償却費	252,295千円																																																																		
建物附属設備	52,273千円																																																																		
器具備品	539千円																																																																		
計	52,812千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000	—	—	36,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,176,909千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 210,000千円 現金及び現金同等物 6,966,909千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,851,299千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 210,000千円 現金及び現金同等物 6,641,299千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	365,631	534,529	29,754	929,914
減価償却 累計額 相当額	238,562	366,222	9,479	614,264
期末残高 相当額	127,068	168,307	20,274	315,650
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年以内 (千円)	1 年超 (千円)	合計 (千円)	
	164,490	200,747	365,238	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	272,242千円			
減価償却費相当額	184,643千円			
支払利息相当額	83,005千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左			
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左			
(減損損失について)	(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。	同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,746	229,700	100,953
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128,746	229,700	100,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	128,746	229,700	100,953

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	-	13,658
売却益の合計(千円)	-	3,658
売却損の合計(千円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,756
合計	119,756

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	128,746	137,900	9,153
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	128,746	137,900	9,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	128,746	137,900	9,153

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	13,658	-
売却益の合計(千円)	3,658	-
売却損の合計(千円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,756
合計	119,756

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
取引の内容及び取組方針・利用目的 当社は海外旅行費用の外貨建債務の支払を、社内規定の支払日当日の為替レートにて支払を行っておりますが、チャーター計画等により支払期日が集約できた場合、為替相場変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引を行っております。なお、この取引は実需の範囲内で行うものであり、投機目的のものは一切ありません。 取引に係るリスクの内容 当社が利用する為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、「組織規程」に従い経理部業務課にて行っております。	取引の内容及び取組方針・利用目的 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	378,062	-	370,141	7,094	368,530	-	386,154	18,103
合計		378,062	-	370,141	7,094	368,530	-	386,154	18,103

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。また、退職金規程に定める退職金の一部に充当するため、特定退職金制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,535,162千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>180,053千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付総額</td><td>4,100,993千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,614,222千円</td></tr> </table>	退職給付債務	6,535,162千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	180,053千円	特定退職金共済制度給付総額	4,100,993千円	退職給付引当金	2,614,222千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,390,447千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>258,959千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付総額</td><td>4,134,345千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,515,061千円</td></tr> </table>	退職給付債務	6,390,447千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	258,959千円	特定退職金共済制度給付総額	4,134,345千円	退職給付引当金	2,515,061千円
退職給付債務	6,535,162千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	180,053千円																				
特定退職金共済制度給付総額	4,100,993千円																				
退職給付引当金	2,614,222千円																				
退職給付債務	6,390,447千円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	258,959千円																				
特定退職金共済制度給付総額	4,134,345千円																				
退職給付引当金	2,515,061千円																				
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>133,603千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>58,204千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>46,714千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>145,093千円</td></tr> </table> 注1：すべての子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 注2：特定退職金共済制度に、297,163千円掛金として拠出している。	勤務費用	133,603千円	利息費用	58,204千円	数理計算上の差異の費用処理額	46,714千円	退職給付費用	145,093千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>124,458千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>54,107千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>67,185千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>111,380千円</td></tr> </table> 注1：すべての子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 注2：特定退職金共済制度に、287,555千円掛金として拠出している。	勤務費用	124,458千円	利息費用	54,107千円	数理計算上の差異の費用処理額	67,185千円	退職給付費用	111,380千円				
勤務費用	133,603千円																				
利息費用	58,204千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	46,714千円																				
退職給付費用	145,093千円																				
勤務費用	124,458千円																				
利息費用	54,107千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	67,185千円																				
退職給付費用	111,380千円																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>期間定額基準</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法																					
期間定額基準																					
割引率	2.3%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法																					
期間定額基準																					
割引率	2.3%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
未払事業所税	3,451千円	未払事業所税	3,554千円
未払事業税	18,600千円	未払事業税	7,792千円
賞与引当金	86,395千円	賞与引当金	68,012千円
未払金	9,856千円	未払金	7,792千円
連結会社間内部利益消去	3,335千円	仮受金(送客確認票)	16,834千円
評価性引当額	2,306千円	連結会社間内部利益消去	4,223千円
計	119,332千円	繰越欠損金	81,992千円
		評価性引当額	2,069千円
		計	188,133千円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	1,063,051千円	退職給付引当金	1,023,211千円
役員退任慰労引当金	46,890千円	役員退任慰労引当金	36,372千円
旅行券引換引当金	144,396千円	旅行券引換引当金	163,529千円
連結会社間内部利益消去	10,462千円	連結会社間内部利益消去	8,833千円
繰越欠損金	105,864千円	繰越欠損金	80,890千円
減価償却累計額	2,360千円	減価償却累計額	1,337千円
その他	1,102千円	その他	1,089千円
小計	1,374,127千円	小計	1,315,264千円
評価性引当額	116,883千円	評価性引当額	88,801千円
繰延税金負債(固定)との相殺	41,078千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,724千円
計	1,216,165千円	計	1,222,738千円
繰延税金資産合計	1,335,498千円	繰延税金資産合計	1,410,872千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	41,078千円	その他有価証券評価差額金	3,724千円
繰延税金資産(固定)との相殺	41,078千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,724千円
繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-
差引: 繰延税金資産純額	1,335,498千円	差引: 繰延税金資産純額	1,410,872千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額	1.69%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.61%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69%		
住民税均等割額	29.79%		
その他	1.09%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.18%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社2社は、国内及び海外旅行ならびにそれに関連する旅行傷害保険等の総合的サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報についての記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社2社は、国内に所在しており、また、在外連結子会社及び在外支店もないため、前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別の営業収益及び営業利益並びに資産についての記載は行っておりません。

【海外営業収益】

当社及び連結子会社2社の海外営業収益はなく、また、在外連結子会社もないため、前連結会計年度及び当連結会計年度の海外営業収益についての記載は行っておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(社)全国農協観光協会	東京都千代田区	275,381	教育研修事業 都市と農村の交流事業	(被所有)直接 34.5	兼任 6 名	当社は都市と農村の交流事業への参画および旅行手配教育研修事業への受講を行っております。	土地の賃借料	179,280	—	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については通常行われている市場価格等を参考にして交渉のうえ条件を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
記載すべき重要な取引はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	99,483.68円	1 株当たり純資産額	93,524.72円
1 株当たり当期純利益	1,087.59円	1 株当たり当期純損失	3,446.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	39,153千円	連結損益計算書上の当期純損失	124,076千円
普通株式に係る当期純利益	39,153千円	普通株式に係る当期純損失	124,076千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	36,000株	普通株式の期中平均株式数	36,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	260,000	1,946	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	510,000	250,000	1,700	平成22年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	730,000	510,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,665,909	6,258,438
営業未収入金	1,213,497	1,072,074
未収手数料	¹ 900,284	¹ 1,080,373
貯蔵品	27,343	29,329
前渡金	741,592	833,022
前払費用	99,846	103,397
繰延税金資産	75,947	143,599
未収収益	118	115
未収入金	¹ 87,180	¹ 104,435
その他	6,375	262
貸倒引当金	1,298	1,166
流動資産合計	9,816,799	9,623,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,635,819	² 5,209,008
減価償却累計額	2,983,050	2,714,089
建物（純額）	2,652,769	2,494,918
構築物	166,238	166,238
減価償却累計額	141,465	144,252
構築物（純額）	24,773	21,986
機械及び装置	107,104	107,104
減価償却累計額	76,020	80,434
機械及び装置（純額）	31,083	26,670
車両運搬具	6,345	7,148
減価償却累計額	1,349	3,373
車両運搬具（純額）	4,996	3,775
工具、器具及び備品	617,974	741,565
減価償却累計額	379,626	509,340
工具、器具及び備品（純額）	238,348	232,224
土地	² 908,330	² 908,330
有形固定資産合計	3,860,300	3,687,904
無形固定資産		
ソフトウェア	308,157	284,878
電話加入権	82,887	82,891
施設利用権	92	45
無形固定資産合計	391,137	367,815
投資その他の資産		
投資有価証券	349,456	257,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
関係会社株式	88,200	88,200
出資金	1,000	2,000
従業員に対する長期貸付金	117,704	94,431
長期前払費用	6,458	5,714
差入保証金	667,454	637,758
繰延税金資産	1,167,252	1,173,873
その他	2,734	2,461
貸倒引当金	2,121	2,018
投資その他の資産合計	2,398,140	2,260,077
固定資産合計	6,649,579	6,315,797
資産合計	16,466,378	15,939,680
負債の部		
流動負債		
営業未払金	¹ 6,299,987	¹ 6,628,408
未払金	¹ 555,374	¹ 514,854
1年内返済予定の長期借入金	² 220,000	² 260,000
未払事業所税	5,912	5,856
未払法人税等	171,130	55,768
未払消費税等	87,223	98,231
前受金	95,047	92,927
預り金	63,877	67,071
前受収益	22,715	16,028
賞与引当金	124,100	75,567
仮受旅行券	1,571,514	1,475,403
仮受金	14,145	69,039
流動負債合計	9,231,031	9,359,156
固定負債		
長期借入金	² 510,000	² 250,000
役員退職慰労引当金	79,450	60,680
退職給付引当金	2,532,571	2,428,824
旅行券引換引当金	354,870	401,892
長期預り保証金	576,457	544,757
固定負債合計	4,053,348	3,686,153
負債合計	13,284,380	13,045,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	55,000	58,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,290,000	1,220,000
繰越利益剰余金	22,878	189,659
利益剰余金合計	1,322,121	1,088,940
株主資本合計	3,122,121	2,888,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,875	5,429
評価・換算差額等合計	59,875	5,429
純資産合計	3,181,997	2,894,370
負債純資産合計	16,466,378	15,939,680

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益	14,118,118	13,210,762
営業費用	10,803,052	10,412,765
営業総利益	3,315,065	2,797,997
一般管理費		
役員報酬	95,267	102,418
給料及び手当	882,914	817,844
賞与引当金繰入額	24,313	12,388
役員退職慰労引当金繰入額	19,710	18,500
退職給付費用	28,553	20,621
退職金共済掛金	60,043	53,317
法定福利費	137,403	141,668
旅費及び交通費	140,785	149,286
広告宣伝費	28,561	26,561
通信運搬費	81,759	65,818
事務用品費	45,684	35,981
事業所税	5,912	5,856
賃借料	591,979	599,881
消耗品費	19,437	9,865
減価償却費	264,223	259,324
その他の一般管理費	808,379	777,707
一般管理費合計	3,234,928	3,097,043
営業利益又は営業損失（ ）	80,136	299,045
営業外収益		
受取利息	9,181	8,022
為替差益	36,196	41,367
その他	¹ 424,362	¹ 384,975
営業外収益合計	469,740	434,365
営業外費用		
支払利息	16,163	12,193
旅行券引換引当金繰入額	140,000	231,130
その他	² 7,777	² 2,583
営業外費用合計	163,940	245,906
経常利益又は経常損失（ ）	385,937	110,586
特別利益		
投資有価証券売却益	3,658	-
固定資産売却益	³ 1,698	³ -
受取保険金	⁴ 21,170	⁴ 36,409
退職給付制度改定益	223,599	-
貸倒引当金戻入額	-	182
特別利益合計	250,126	36,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 2,886	5 52,699
旅行特別補償	17,910	34,505
旅行券引換引当金繰入額	412,000	-
特別損失合計	432,796	87,205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	203,267	161,199
法人税、住民税及び事業税	191,603	72,901
法人税等調整額	9,931	36,920
法人税等合計	181,672	35,981
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,594	197,180

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		4,844,879	44.8	4,908,438	47.1
給料手当		3,202,050		3,288,916	
賞与引当金繰入額		99,787		63,179	
退職給付費用		100,422		75,428	
退職金共済掛金		215,872		209,001	
その他の人件費		1,226,747		1,271,912	
諸経費		5,958,172	55.1	5,504,327	52.9
旅行センター委託費		2,720,000		2,416,102	
販売事務費		90,101		57,928	
代金回収事務費		356,304		344,162	
営業促進費		250,188		245,599	
営業宣伝費		263,289		204,889	
情報処理費		441,081		441,976	
支払リース料		233,004		237,250	
旅費交通費		224,323		224,341	
通信運搬費		249,369		230,403	
賃借料		635,790		615,039	
減価償却費		97,412		102,749	
その他の諸経費		397,304		383,884	
合計		10,803,052	100.0	10,412,765	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,600
当期変動額合計	-	3,600
当期末残高	55,000	58,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,290,000	1,290,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	70,000
当期変動額合計	-	70,000
当期末残高	1,290,000	1,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,472	22,878
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	70,000
剰余金の配当	-	39,600
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,594	197,180
当期変動額合計	21,594	166,780
当期末残高	22,878	189,659
利益剰余金合計		
前期末残高	1,300,527	1,322,121
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	36,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,594	197,180
当期変動額合計	21,594	233,180
当期末残高	1,322,121	1,088,940
株主資本合計		
前期末残高	3,100,527	3,122,121
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	21,594	197,180
当期変動額合計	21,594	233,180
当期末残高	3,122,121	2,888,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,827	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,951	54,446
当期変動額合計	29,951	54,446
当期末残高	59,875	5,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,827	59,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,951	54,446
当期変動額合計	29,951	54,446
当期末残高	59,875	5,429
純資産合計		
前期末残高	3,190,354	3,181,997
当期変動額		
剰余金の配当	-	36,000
当期純利益又は当期純損失 ()	21,594	197,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,951	54,446
当期変動額合計	8,356	287,627
当期末残高	3,181,997	2,894,370

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権(及び債務)の 評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物 13～50年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。 一般債権 貸倒実績率法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金規程に基づき当期末役員退任慰労金要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から特定退職金共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 4 月 1 日付で退職金規程を改定しております。この改定に伴い発生した過去勤務債務 223,599千円(債務の減少)を特別利益に計上しております。 (5) 旅行券引換引当金 旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。	貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退任慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 ----- (5) 旅行券引換引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が、平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(旅行券引換引当金) 従来、未回収の旅行券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退任慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上することとしました。 この変更により、当事業年度の引当金繰入額140,000千円は営業外費用に、過年度の引当金繰入相当額412,000千円は特別損失に計上しております。これにより従来の方によった場合と比べ、経常利益は57,130千円増加し、税引前当期純利益は354,870千円減少しております。 なお、当該会計処理は、当下期において引当額の計算体制等が整備されたことなどから、当下期より変更したため中間と年度の首尾一貫性を欠くことになっております。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度と同一の方によった場合と比較して、経常損失は96,494千円多く、税引前中間純損失は315,506千円少なく計上されております。	-----

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
----- ----- -----	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (観光券契約施設等における土産品販売等の手数料収入の収益認識) 観光券契約施設等における土産品販売等の手数料収入の収益認識については、従来、送客確認票の販売時に収益計上する処理をしておりましたが、当事業年度より回収相当額を収益計上することとしました。 この変更は、送客確認票関連のデータの蓄積に伴い、当事業年度末日における未回収残高の合理的な算定が可能となったことを契機に、より一層の期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業収益が41,373千円減少し、営業損失、経常損失 及び 税引前当期純損失が41,373千円増加しております。 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収金</td><td>1,041千円</td></tr> <tr> <td>未収手数料</td><td>2,499千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>10,898千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>29,445千円</td></tr> </table> 2 担保資産 設備資産借入金730,000千円(長期借入金510,000千円、1年以内返済予定の長期借入金220,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,164,836千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>812,605千円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,977,441千円(帳簿価額)</td></tr> </table>	未収金	1,041千円	未収手数料	2,499千円	営業未払金	10,898千円	未払金	29,445千円	建物	2,164,836千円(帳簿価額)	土地	812,605千円(")	計	2,977,441千円(帳簿価額)	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収金</td><td>767千円</td></tr> <tr> <td>未収手数料</td><td>2,136千円</td></tr> <tr> <td>営業未払金</td><td>3,212千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,615千円</td></tr> <tr> <td>前受収益</td><td>1,396千円</td></tr> </table> 2 担保資産 設備資産借入金510,000千円(長期借入金250,000千円、1年以内返済予定の長期借入金260,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,103,338千円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>812,605千円(")</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,915,943千円(帳簿価額)</td></tr> </table>	未収金	767千円	未収手数料	2,136千円	営業未払金	3,212千円	未払金	2,615千円	前受収益	1,396千円	建物	2,103,338千円(帳簿価額)	土地	812,605千円(")	計	2,915,943千円(帳簿価額)
未収金	1,041千円																														
未収手数料	2,499千円																														
営業未払金	10,898千円																														
未払金	29,445千円																														
建物	2,164,836千円(帳簿価額)																														
土地	812,605千円(")																														
計	2,977,441千円(帳簿価額)																														
未収金	767千円																														
未収手数料	2,136千円																														
営業未払金	3,212千円																														
未払金	2,615千円																														
前受収益	1,396千円																														
建物	2,103,338千円(帳簿価額)																														
土地	812,605千円(")																														
計	2,915,943千円(帳簿価額)																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																						
1 その他の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>仮受旅行券収益</td><td>284,978千円</td></tr> <tr> <td>長期未精算クーポン券収益</td><td>60,827千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>25,256千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>53,301千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>424,362千円</td></tr> </table> 受取配当金には関係会社からのものが20,000千円含まれております。 2 その他の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>リース車両解約料</td><td>3,478千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,299千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,777千円</td></tr> </table> 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>1,698千円</td></tr> </table> 4 保険金収入の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>旅行特別補償保険</td><td>17,954千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,215千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,170千円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>1,505千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,380千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,886千円</td></tr> </table>	仮受旅行券収益	284,978千円	長期未精算クーポン券収益	60,827千円	受取配当金	25,256千円	その他	53,301千円	計	424,362千円	リース車両解約料	3,478千円	その他	4,299千円	計	7,777千円	器具備品	1,698千円	旅行特別補償保険	17,954千円	その他	3,215千円	計	21,170千円	建物附属設備	1,505千円	器具備品	1,380千円	計	2,886千円	1 その他の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>仮受旅行券収益</td><td>257,971千円</td></tr> <tr> <td>長期未精算クーポン券収益</td><td>61,784千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>19,323千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>45,896千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>384,975千円</td></tr> </table> 受取配当金には関係会社からのものが14,000千円含まれております。 2 その他の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>リース車両解約料</td><td>2,583千円</td></tr> </table> 3 - - - - - 4 保険金収入の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>旅行特別補償保険</td><td>34,496千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,912千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,409千円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>52,273千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>426千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>52,699千円</td></tr> </table>	仮受旅行券収益	257,971千円	長期未精算クーポン券収益	61,784千円	受取配当金	19,323千円	その他	45,896千円	計	384,975千円	リース車両解約料	2,583千円	旅行特別補償保険	34,496千円	その他	1,912千円	計	36,409千円	建物附属設備	52,273千円	器具備品	426千円	計	52,699千円
仮受旅行券収益	284,978千円																																																						
長期未精算クーポン券収益	60,827千円																																																						
受取配当金	25,256千円																																																						
その他	53,301千円																																																						
計	424,362千円																																																						
リース車両解約料	3,478千円																																																						
その他	4,299千円																																																						
計	7,777千円																																																						
器具備品	1,698千円																																																						
旅行特別補償保険	17,954千円																																																						
その他	3,215千円																																																						
計	21,170千円																																																						
建物附属設備	1,505千円																																																						
器具備品	1,380千円																																																						
計	2,886千円																																																						
仮受旅行券収益	257,971千円																																																						
長期未精算クーポン券収益	61,784千円																																																						
受取配当金	19,323千円																																																						
その他	45,896千円																																																						
計	384,975千円																																																						
リース車両解約料	2,583千円																																																						
旅行特別補償保険	34,496千円																																																						
その他	1,912千円																																																						
計	36,409千円																																																						
建物附属設備	52,273千円																																																						
器具備品	426千円																																																						
計	52,699千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	機械及び装 置 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	365,631	469,123	632	835,387	取得価額 相当額	60,380	316,640	429,145	12,818	818,984
減価償却 累計額 相当額	238,562	347,750	379	586,692	減価償却 累計額 相当額	9,224	234,653	384,127	2,367	630,372
期末残高 相当額	127,068	121,373	252	248,694	期末残高 相当額	51,155	81,987	45,018	10,450	188,611
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額					
		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
未経過リース料 期末残高相当額		147,586	149,188	296,775	未経過リース料 期末残高相当額		91,909	136,567	228,476	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				256,514千円	支払リース料				223,728千円	
減価償却費相当額				170,451千円	減価償却費相当額				154,612千円	
支払利息相当額				80,808千円	支払利息相当額				61,115千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左					
(減損損失について)					(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr> <td>未払事業所税</td><td>2,405千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>17,085千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>50,496千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>5,959千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75,947千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,030,503千円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>32,328千円</td></tr> <tr> <td>旅行券引換引当金</td><td>144,396千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,102千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>41,078千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,167,252千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 1,243,200千円 (繰延税金負債) 固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>41,078千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>41,078千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td><td>1,243,200千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,405千円	未払事業税	17,085千円	賞与引当金	50,496千円	未払金	5,959千円	計	75,947千円	退職給付引当金	1,030,503千円	役員退任慰労引当金	32,328千円	旅行券引換引当金	144,396千円	その他	1,102千円	繰延税金負債(固定)との相殺	41,078千円	計	1,167,252千円	その他有価証券評価差額金	41,078千円	繰延税金資産(固定)との相殺	41,078千円	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産純額	1,243,200千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr> <td>未払事業所税</td><td>2,382千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,959千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>30,748千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,681千円</td></tr> <tr> <td>仮受金(送客確認票)</td><td>16,834千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>81,992千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>143,599千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>988,288千円</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>24,690千円</td></tr> <tr> <td>旅行券引換引当金</td><td>163,529千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,089千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>3,724千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,173,873千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 1,317,473千円 (繰延税金負債) 固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,724千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>3,724千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td><td>1,317,473千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,382千円	未払事業税	7,959千円	賞与引当金	30,748千円	未払金	3,681千円	仮受金(送客確認票)	16,834千円	繰越欠損金	81,992千円	計	143,599千円	退職給付引当金	988,288千円	役員退任慰労引当金	24,690千円	旅行券引換引当金	163,529千円	その他	1,089千円	繰延税金負債(固定)との相殺	3,724千円	計	1,173,873千円	その他有価証券評価差額金	3,724千円	繰延税金資産(固定)との相殺	3,724千円	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産純額	1,317,473千円
未払事業所税	2,405千円																																																																
未払事業税	17,085千円																																																																
賞与引当金	50,496千円																																																																
未払金	5,959千円																																																																
計	75,947千円																																																																
退職給付引当金	1,030,503千円																																																																
役員退任慰労引当金	32,328千円																																																																
旅行券引換引当金	144,396千円																																																																
その他	1,102千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	41,078千円																																																																
計	1,167,252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	41,078千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	41,078千円																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																
差引：繰延税金資産純額	1,243,200千円																																																																
未払事業所税	2,382千円																																																																
未払事業税	7,959千円																																																																
賞与引当金	30,748千円																																																																
未払金	3,681千円																																																																
仮受金(送客確認票)	16,834千円																																																																
繰越欠損金	81,992千円																																																																
計	143,599千円																																																																
退職給付引当金	988,288千円																																																																
役員退任慰労引当金	24,690千円																																																																
旅行券引換引当金	163,529千円																																																																
その他	1,089千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	3,724千円																																																																
計	1,173,873千円																																																																
その他有価証券評価差額金	3,724千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	3,724千円																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																
差引：繰延税金資産純額	1,317,473千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>17.68%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.49%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>35.71%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.21%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>89.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.49%	住民税均等割額	35.71%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.38%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.68%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.49%																																																																
住民税均等割額	35.71%																																																																
その他	0.21%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.38%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 88,388.82円 1 株当たり当期純利益 599.85円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 80,399.17円 1 株当たり当期純損失 5,477.25円 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 21,594千円	損益計算書上の当期純損失 197,180千円
普通株式に係る当期純利益 21,594千円	普通株式に係る当期純損失 197,180千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 36,000株	普通株式の期中平均株式数 36,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	東海旅客鉄道(株)	100	55,400
		東日本旅客鉄道(株)	100	51,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ （優先株式）	50	50,000
		共栄火災海上保険(株)	150	42,000
		西日本旅客鉄道(株)	100	31,200
		(株)えいらく	35,000	17,500
		(株)ジャルパック	9,020	9,156
		(株)日本農業新聞	20	1,000
		(株)ジャルツアーズ	80	100
計			44,620	257,656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,635,819	19,165	445,976	5,209,008	2,714,089	124,742	2,494,918
構築物	166,238	-	-	166,238	144,252	2,786	21,986
機械装置	107,104	-	-	107,104	80,434	4,413	26,670
車両運搬具	6,345	802	-	7,148	3,373	2,024	3,775
器具備品	617,974	132,150	8,560	741,565	509,340	137,848	232,224
土地	908,330	-	-	908,330	-	-	908,330
有形固定資産計	7,441,813	152,119	454,536	7,139,395	3,451,491	271,815	3,687,904
無形固定資産							
ソフトウェア	1,147,545	71,926	4,994	1,214,477	929,598	90,210	284,878
電話加入権	82,887	4	-	82,891	-	-	82,891
施設利用権	1,258	-	-	1,258	1,213	47	45
無形固定資産計	1,231,691	71,930	4,994	1,298,627	930,812	90,258	367,815
長期前払費用	48,509	2,334	-	50,843	45,129	3,078	5,714

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

ＪＲ発券機	56,200千円
ＪＲシステムサーバー	19,953千円
請求書発行プリンター	17,816千円
データ保存用サーバー	16,789千円
メールサーバー	14,683千円
Lotus NotesのWeb化に向けたシステム開発費用	30,789千円
ＪＲ予約発券共同利用システムの開発費用	25,359千円
中央監視設備切り替えに伴う処分	27,096千円
交流安定化電源設備切り替えに伴う処分	24,219千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,419	3,184	51	3,367	3,184
賞与引当金	124,100	75,567	124,100	-	75,567
役員退任慰労引当金	79,450	18,500	37,270	-	60,680
旅行券引換引当金	354,870	231,130	184,108	-	401,892

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		62,094
預金	普通預金	5,986,343
	定期預金	210,000
	計	6,196,343
合計		6,258,483

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス㈱	78,812
AUDLEY TRAVEL	30,928
奈良県農業協同組合	24,482
ホクレン農業協同組合連合会	23,928
山形農業協同組合	19,384
その他	894,537
合計	1,072,074

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率	滞留期間 (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,213,497	94,627,165	94,768,588	1,072,074	98.9%	4.4日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未収手数料

内訳	金額(千円)
未精算クーポン券類の手数料	696,183
その他	384,189
合計	1,080,373

貯蔵品

内訳	金額(千円)
旅行業用品	26,523
その他	2,805
合計	29,329

営業前渡金

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	195,930
全日本空輸(株)	190,949
A N A セールス(株)	139,487
郵船クルーズ(株)	40,302
(株)ジャルツアーズ	23,977
その他	242,375
合計	833,022

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	171,000
全日本空輸(株)	161,000
日本生命保険相互会社	34,973
(社)日本旅行業協会	32,000
奈良県経済農業協同組合連合会	26,100
その他	212,685
合計	637,758

(注) (株)日本航空インターナショナルの預り証は、(株)日本航空ジャパンと連名で発行されております。

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本航空インターナショナル	284,084
全日本空輸(株)	283,992
A N A セールス(株)	257,531
(株)ジャルツアーズ	240,203
J R 旅客鉄道	116,743
その他	5,445,851
合計	6,628,408

仮受旅行券

内容	金額(千円)
N・TOUR旅行券	1,436,230
その他	39,173
合計	1,475,403

長期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ銀行 丸之内支店	250,000
合計	250,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,120,711
未認識数理計算上の差異	258,959
特定退職金共済制度給付総額	3,950,846
合計	2,428,824

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券及び1万株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田1丁目16番8号 株式会社 農協観光 総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	株式会社農協観光各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	日本農業新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければなりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年 7 月10日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士 小林 雅和 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 河野 明 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、旅行券引換引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小林 雅和 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、旅行券引換引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社農協観光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 雅和 印
業務執行社員
指定有限責任社員
公認会計士 河野 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社農協観光の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。